

任期最後の討論 本会議場にて

定例会の最終日は、今までの代表質問や一般質問、各8常任委員会での一般審査や知事質問などを集約して、各会派が討論を行います。

今回、本会議場にて、急きょ、私がやることになりました。ほんの数分で原稿をまとめ、維新みんなの合意を得て臨みました。紙面の都合上、みなさまにとって『なつかしい』部分を抜粋し掲載します。

8年前のちょうど今頃、みなさまに訴えていた内容です。「維新」に所属しようとしまいと、まったくブレずにやっています。

大阪維新の会の土井達也です。大阪維新の会を代表しまして、今次定例会に上程されている諸議案について、態度と見解を申し上げます。

～ 省略 ～

世界最速の少子高齢化、結果としての人口減少、そして、低成長・マイナス成長という時代認識の下、今までと同じように過去の成功体験を前例踏襲しているだけでは、衰退は免れず、国民負担・府民負担ばかりが、増大します。

この閉塞した時代を切り開くのは、リスクを取りながらも果敢に挑戦し、過去の成功体験から脱却し、新たな成功事例を積み重ねていくこと以外に、方法はありません。

小惑星探査機「はやぶさ」のプロジェクトリーダー川口淳一郎さんは、「今の日本は『先進国病』に罹っている。大胆に発想をチェンジしない限り、閉塞状況から抜け出すことはできない。若者たちは夢や希望を持つことを忘れ、挑戦しようとしなない。これでは、悪循環に陥るばかり。また、最近の日本人はとかく安定志向に走りがちで、冒険や挑戦をしない。「守りの姿勢」でいるかぎり、いつまでたっても斬新なアイデアや大きな成果は得られない」ということです。

大阪維新の会も勇気と情熱をもって挑戦を続け、新たな成功事例を見出し、次の時代の扉を開けて参りたいと考えています。

～ 省略 ～

大阪都構想について

こういう形で、東京一極集中の危うさが明らかになったことは誠に残念ですが、日本のことを考えても、国が機能不全を起こした場合に備え、西日本全体のこときちんと対応できる役所、政府レベルに匹敵する役所を大阪に創っておく必要があると考えます。

今回の大震災に対して、まだまだ不十分なところはありますが、何とか対応できているのは、東日本を中心に、東京に政府機能が集中しているからです。

いち地方都市に甘んじている「大阪府」から脱却し、ONE大阪『大阪都』の実現で、つよい大阪を創らなければなりません。

議員報酬3割カット 条例案提出

昨年、維新の会提案の112名の大阪府議会議員を88名にする議案が否決された為、議会費予算を削減する代案として、報酬3割カット案を提出しました。

実現

「ひったくり」 全国ワースト1の 汚名返上

ひったくりは、35年ぶりに全国ワースト1を脱出しました。路上強盗や自動車盗など街頭犯罪8手口全体も、11年ぶりに全国ワースト1の汚名を返上しました。一過性で終わらせることなく、「安全・安心なまち大阪」の実現に向けて、将来にわたり定着させていかなければなりません。

中学校給食実施率

中学校給食実施率の全国平均は81.6%に対し、大阪府は7.7%（全国ワースト1）全国ワースト1の改善に向けて、実施する市町村に対し、大阪府が5年間で246億円の予算を計上しています。

新たな公会計制度

24年度からの本格運用に向けて、この1月から、試験運用を前倒して実施。複式簿記・発生主義により、フルコストの管理とリスクの明示が可能となり、日々入力を徹底することで、リアルタイムの財務状況を把握。フローとストックの両面から、府財政の全体像を明示します。これからの自治体経営に不可欠なシステムです。

「収入の範囲内で 予算を組む」原則 の徹底

大阪府財政運営基本条例により、「収入の範囲内で予算を組む」原則を徹底する。条例化は、5月定例会議会の予定。借金のための借金という手法ときっぱりと決別をし、決して、次世代に負担を先送りしない。府債残高は、ピークアウトしています。

成長を支える 都市基盤施設 の更新

今後、一斉に更新時期を迎えます。早めに予防保全対策を講じれば、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減につながります。現在の維持管理費の水率は約170億円ですが、23年度から30億円ずつ3年間で90億円を充当し、260億円へ増額します。将来世代にツケを回さないよう、建設から維持管理へと軸足を移し、予防保全対策を強化して更新のピークをできるだけ平準化していきます。

（3月4日朝日新聞（二面））

大阪府議報酬3割減 条例改正全国最低額

大阪府議会議員の報酬が、3割削減されることになった。これは、全国最低額となる見込みだ。議員らは、削減案に反対している。削減案は、3月4日の定例会で審議される。削減案は、議員の定額報酬を、月額10万5千円から7万3千500円に引き下げる。議員らは、削減案に反対している。削減案は、議員の定額報酬を、月額10万5千円から7万3千500円に引き下げる。議員らは、削減案に反対している。